

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

< 法人の概要 >

法人名	株式会社さがみはら産業創造センター					
所在地	相模原市緑区西橋本5丁目4番21号	電話番号	042-770-9119			
設立根拠	旧商法第165条(現在の会社法第25条に相当)	本市所管課	環境経済局経済部産業支援課			
設立年月日	平成11年4月20日					
基本財産・資本金	うち市の出資額	1,135,000 千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	2,394,500 千円	出資率		47.4%	(独)中小企業基盤整備機構	1,135,000
				(株)きらぼし銀行	20,000	0.8%
				(株)ボイス	15,000	0.6%
設立目的 (定款上)	新規創業者及び新分野進出を目指す中小企業の支援					
事業内容 (定款上)	(1) 研究室・研修室・事務室等の賃貸及び管理、運営 (2) 技術・販売・製造等の提携の斡旋及びコンピュータのソフトウェア開発業務 (3) 製造業、農業、建設業、電気通信業等の産業技術に関する研究開発業務の受託及び委託 (4) 産業技術及び科学、経済、社会、経営等に関する調査研究の受託 (5) 前2号の事業に伴う工業所有権、実用新案等の知的所有権の取得、譲渡、及び使用許諾ならびにその対象製品の販売 (6) 各種商品及び工業製品の理化学的分析、測定及び製品試作ならびにその受託 (7) 科学分析機器、事務機器及び什器備品の賃貸及び斡旋 (8) 科学、技術、産業、財務、経済、社会、文化等に関する国際会議、国内会議の企画、開催及び誘致ならびにその斡旋 (9) 経営一般に関するコンサルティング (10) 技術・産業・経営・経理等に関する研修会・セミナーの企画・開催および誘致ならびにその斡旋 (11) 投資事業有限責任組合財産の運営および管理 (12) 企業間の提携・合併・企業の国際取引、国際進出に関するコンサルティング業務ならびに仲介斡旋 (13) 有料職業紹介 (14) 前各号に付帯または関連する業務					
指定管理者制度による管理運営施設の有無	<input type="checkbox"/> 有 (施設数)		<input checked="" type="checkbox"/> 無			

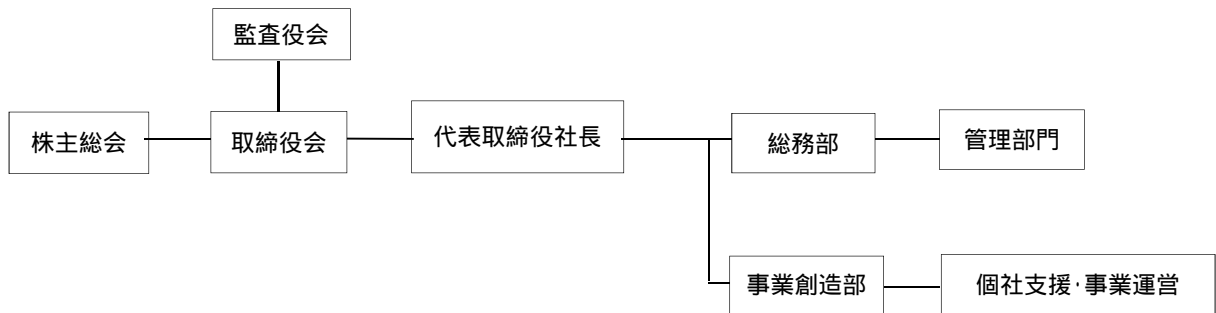
< 役員 > (令和2年4月1日現在)

定款上の 役員数及び任期	取締役	3名~20名		任期	1年		
	監査役	3名~5名		任期	4年		
役員数	取締役	常勤 3	市派遣 0	市OB 2	非常勤 7	市職員 1	合計 10
	監査役	常勤 1	市派遣	市OB	非常勤 4	市職員 0	合計 5
役員を選任方法	株主総会で選出						
理事会の議決事項	会社法で定められている事項						
常勤役員平均報酬年額 (市派遣職員を除く)	6,480 千円	役員のうち女性の人数 及び占める割合	1人(7%)		令和元年度 理事会の開催 回数	8 回	
顧問(名誉会長、相談役)制度	無		顧問等の人数				

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数		任期	
	実人数			
評議員の選任方法				
評議員会の権能				

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



【分掌事務】

総務部

- 総務
- 経理
- 施設管理
- 広報

事業創造部

- 入居企業・地域企業への経営課題支援（経営サポート事業）
- 教育・研修に関する事業（人材事業）
- 行政の産業施策の企画・運営（プロジェクト事業）

< 職員 >

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
法人採用正規職員	10	9	7
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	0	0	2
合計	10	9	9

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	役員兼務 0
法人採用正規職員	0	0	1	0	0	6	7	役員兼務 0
他の法人等からの派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	役員兼務 0
市党書職員	0	0	0	0	0	0	0	役員兼務 0
合計	0	0	1	0	0	6	7	役員兼務 0
法人採用正規職員の給与体系	団体独自		法人独自の場合の給与体系の内容等		業績を反映した年俸制			
正規職員平均給与年額(市党書職員を除く)	5,449 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		40.71 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上	
	0 人	0 人	3 人	3 人	1 人	0 人	0 人	

< 職員の人材育成等の状況 >

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
	食品衛生責任者養成講習会		1	
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	なし			
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
	なし			
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	有	平成16年度		

< 法人経営に対するチェック機能 >

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)		
外部監査制度	有	会社設立と同時に、EY新日本有限責任監査法人		
経営評価委員会	無			
専門家による会計指導	有	平成19年度 公認会計士・税理士 川津文武		
資金の管理運用基準	無			
公益通報者保護法	通報窓口	無	設置時期	年 月
	内部規程の名称			

< 情報公開等の状況 >

情報公開規程の名称	なし(株式会社として必要な事項は株主総会、官報などで公表)	開示・請求実績(令和元年度)	請求	0 件
			開示	0 件
広報紙の名称	S I Cかわら版(年12回毎月発行300部) S I Cかわら版-地域版(平成20年11月創刊、年6回発行1,500部)	発行実績(令和元年度)	18回発行 計 12,600部	
ホームページのアドレス	https://www.sic-sagamihara.jp/	ホームページによる財務諸表の公開の有無	有	
その他の広報、情報開示の状況	官報により財務諸表を公表			
個人情報保護規程の名称	個人情報保護方針			

< 損益計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益の部	営業（事業）収益	309,169	305,450	340,813
	営業（事業）費用	283,724	277,523	337,005
	売上原価	146,313	136,623	182,855
	うち人件費	0	0	0
	販売費及び一般管理費	137,411	140,900	154,150
	うち人件費	93,439	91,936	97,899
	営業（事業）利益	25,445	27,927	3,808
	営業（事業）外収益	3,493	2,295	3,148
	受取利息及び配当金	326	327	314
	投資有価証券運用益	0	0	0
	その他	3,167	1,968	2,834
	営業（事業）外費用	1	0	646
	投資有価証券運用損	0	0	0
	その他	1	0	646
経常利益	28,938	30,221	6,311	
特別損益の部	特別利益	0	435	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他	0	435	0
	特別損失	0	0	317
	固定資産除却損	0	0	317
その他	0	0	0	
税引前当期純利益		28,938	30,657	5,993
法人税・住民税及び事業税		11,523	11,087	3,767
法人税等調整額		-793	638	731
当期純利益		18,208	18,931	1,495
繰越利益剰余金		78,032	95,383	94,245

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	624,127	476,031	312,030
	固定資産	1,966,632	2,215,977	2,474,529
	土地	1,291,308	1,291,308	1,291,308
	建物	639,594	616,260	1,134,728
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	0	0	0
資産合計		2,590,759	2,692,008	2,786,559
負 債	流動負債	61,565	141,933	66,086
	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	0	0	18,756
	固定負債	55,657	59,042	230,340
	長期借入金	0	0	161,244
	退職給与引当金	8,208	11,287	9,639
負債合計		117,221	200,976	296,426
純 資 産	純資産	2,473,538	2,491,032	2,490,133
	資本金	2,394,500	2,394,500	2,394,500
	利益剰余金	79,038	96,532	95,633
負債及び純資産合計		2,590,759	2,692,008	2,786,559
減損会計の適用の有無		無		

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益又は当期収入合計額	312,662	308,180	343,961
経常利益(損失)	28,938	30,221	6,311
当期利益(損失)	18,208	18,931	1,495
減価償却費	40,815	39,065	48,132

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理費支出比率	44.4%	46.1%	45.2%
人件費比率	30.2%	30.1%	28.7%
売上高成長率		98.8%	111.6%
売上高経常利益率	9.4%	9.9%	1.9%
収支比率(支出÷収入)	90.7%	90.2%	98.2%
市への財政依存度	27.1%	52.1%	21.1%
純資産比率	95.5%	92.5%	89.4%
流動比率	1013.8%	335.4%	472.2%
固定比率	79.5%	89.0%	99.4%
固定長期適合率	77.8%	86.9%	91.0%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	17,840	98,000	0
事業費補助金	17,840	98,000	0
管理費補助金	0	0	0
交付金	0	0	0
負担金	0	0	0
委託料	66,865	62,445	72,479
指定管理料	0	0	0
その他委託料	66,865	62,445	72,479
補償金(新型コロナウイルス感染症関連)			0
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	0	0	0
債務保証、損失補償年度末残高	0	0	0

< その他の財政援助(税の減免、土地・建物の無償貸与、貸付料の減免等) >

SIC-3事業用地(3396.22㎡)の減額貸付(相模原市不動産評価委員会による評価額から5,954,705円減額し2,977,353円で貸付け)

< 資金の運用状況 >

(令和2年4月1日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	389,028	定期預金	
普通預金	183,540,492	投資有価証券	5,120,000
当座預金	0	国債	
定期預金	0	地方債	
		貸付信託	
		民間企業の株式等	5,120,000

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
経営サポート事業	区分1	14,482	内容	インキュベーションマネージャーを中心に専門家、アドバイザー等と連携し入居企業及び地域企業の成長や躍進に向けた経営支援を行う。
	収益			
	区分2		成果	入居企業には、事業計画の策定、人材の確保、国内外の販路開拓、研究開発支援などの支援活動を行った。また、地域企業には、ものづくり補助金申請、カイゼン、Web・会社案内制作、知的財産、海外販路開拓、技術支援など多岐にわたる支援を行った。
	自主			
人材事業	区分1	15,978	内容	中小企業の人材採用と人材育成支援を行うため、地域の学校と地域の中小企業の採用マッチング事業、経営者、職場リーダー及びカイゼン人材育成、さらには小学生の起業体験など実践的プログラムを行う。
	区分2			
	区分2		成果	地元密着型就職支援サービス「サガツクナビ」では、企業と学生の交流会・企業見学会等を実施し、地域企業の内定者は25名であった。「経営塾」は塾生9名、「職場リーダー養成塾」は12社16名、「カイゼンスクール」は4社11名が受講した。また、「子どもアントレ体験事業」は、小学生60名が参加し、大学生3名の協力により実施した。
プロジェクト事業	区分1	75,931	内容	中小企業の技術の向上を図るため、行政の産業施策のプロジェクトを受託し、研究開発・生産性向上・協業などの支援を行う。
	公益			
	区分2		成果	相模原市からの産業用ロボット導入支援事業は、さがみはらロボット導入支援センターを運営し、自動化コンサルティングや技術セミナー等を通して、利用者は開所以来、約4,700名を数えた。また、昨年度に引き続き、大和市や寒川町からの産業用ロボット導入支援事業を受託した。南西フォーラム事業では、2回のフォーラム開催と分科会活動等を実施した。綾瀬市から綾瀬市内製造業への生産性向上を中心としたコンサルティング事業を受託した。
賃貸事業	区分1	234,421	内容	創業準備者、創業間もない企業、更なる成長を目指す企業へ、ラボ、オフィスを提供を行う。
	収益			
	区分2		成果	SIC-2 R&D Lab.の供用開始とともに、当社の認知度の向上、多様な支援事業の成果、積極的な支援活動などにより、年間平均入居率がSIC-1 Startup Lab.では、90.1%、SIC-2 Creation Lab.では、95.0%、SIC-2 R&D Lab.では71.4%、SIC-3は100%であり、高水準の入居率を維持し、経営基盤を支えた。
	自主			
	区分1		内容	
	区分2			
	区分1		内容	
	区分2			
	区分2		成果	
	区分1			

< 法人の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高(千円)	309,169	305,500	340,813
入居率(SIC-1)	81%	92%	90%
入居率(SIC-2)	99%	100%	87%
入居率(SIC-3)	98%	100%	100%

< 経営の方針、計画 >

	策定年度	平成14年度	見直し年度	平成24年度	平成25年度
経営基本方針	<p>< 企業理念 > 総合的なインキュベーション活動を通じて、地域経済の発展に貢献する。 私達はこの相模原の大地に 新しい風を起こし 産業の息吹きを育み 新しいビジネスの創造と躍進を目指します。</p> <p>< 経営方針 > 起業家、入居企業、そして地域企業が成長していくための支援体制をより充実させ、地域から安心して頼られる会社を目指す。</p>				

	策定年度	3カ年	見直し年度	毎年			
経営計画	経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績						
	指標、目標の内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	計画	345,567	322,569	305,123	335,149	367,388
		実績	342,657	309,169	305,450	340,813	
	経常利益	計画	19,329	13,524	12,502	37,980	12,083
		実績	26,861	28,938	30,221	6,311	
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
	計画						
	実績						

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

外形標準課税の制度改正が経費の増額に影響を及ぼしている状況下、収益性向上のため、新たに施設を整備するとともに地域企業や相模原市以外の公的機関からの事業受託による売上増加を図るとともに、販売管理費の低減に努めている。また、地域社会にSICを理解してもらうために、ホームページにより事業成果を市民に対して積極的に説明している。

< 経営上の課題 >

1. ビジネスの創出・連携を生む拠点機能の強化
 SIC-1 Startup Lab.での新たなDesk10の稼働、SIC-2 R&D Lab.の竣工や交流場所の強化など施設面の整備を踏まえ、ビジネスの創出・連携をさらに強化する支援施策の実施によって地域産業界の発展に貢献する。
2. 施設の大規模修繕
 SIC-1 Startup Lab.が築20年、SIC-2 Creation Lab.が築18年となり、老朽化した空調機器の更新や光熱費の削減を図るためのLED照明の導入が課題であり、引き続き計画的に実施する。
3. 人材の採用・育成
 当社が事業展開を進める上で、社員は極めて重要な経営資源である。人材採用は、新陳代謝・業容拡大に計画的に備えるとともに、人材育成は、激動する環境変化で多様化する支援ニーズに応えるために、社員のさらなる能力向上に努める。

< その他特記事項 >

--

令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター
所管課	環境経済局 経済部 産業支援課

令和元年度の実績状況と評価

1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
新たにSIC-2 R&D Lab.を整備し、年間最大売上96,671千円増の事業規模となり、自主的な財政運営の基盤を強化した。3施設の年間平均入居率は、89.1%であった。	9月から供用開始したSIC-2 R&D Lab.が平均入居率71.4%で推移し、売上高は前年度比35,363千円増の340,813千円となった。新棟整備に係る不動産取得税等の臨時的な経費の増加等から、計画ベースでは営業損失40,480千円、経常損失37,980円を見込んでいたが、原価低減などの経営努力により、営業利益は3,808千円、経常利益は6,310千円となった。	市からの委託事業に頼ることなく、収益性の向上を図るなど、自主的な財政運営が達成されており、評価できる。 今回の賃貸設備の基盤強化の利を生かし、SICの柱である人材事業やプロジェクト事業と連携した高い相乗効果を生み出し、効果的な経営を期待したい。

2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事業の原価及びビジネスモデルの見直しを行い、前年同様の効率の維持に努めた。	売上原価の低減や管理コストの削減により収益が改善された。	国等の競争的研究開発資金の獲得支援など、企業支援のノウハウ提供を収益事業として展開できており、評価できる。経済情勢の変化や企業ニーズに柔軟に対応できるよう、支援していく。

3 組織、人員体制の効率化		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
年俸制の正社員を中心に契約社員、パートタイマー等を適切に配置し、人件費を適正に管理した。	人件費については成果を反映した年俸制や契約社員、パートタイマーの活用により適正に管理されている。	職員に対する諸規定は整備されている。また、能力に応じた年俸制も導入するなど、社員のモチベーションを向上させている。今後も、多様な雇用形態の導入による自律的な組織運営を期待したい。

4 組織の柔軟性の確保		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
相模原市産業振興財団との人事交流を継続するとともに、地方銀行からの研修生1名を受け入れた。	SIC、相模原市産業振興財団、金融機関それぞれが人事交流の意義をよく理解しており企業支援などの事業に役立っている。	金融機関からの研修生受入が継続されて実施されていることにより、金融機関との連携体制が強化され、SICとの人事交流にメリットを見出してくれているということであり、高く評価できる。

5 ディスクロージャー（情報公開）の推進		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
支援事業の成果やSICの経営状況の詳細をホームページ上で公開した。	先進的な海外のビジネスインキュベータの成果報告書を参考に支援事業の成果や経営状況を詳細に公開した。	事業の成果等を詳細に公開していることは、全国的にも先進事例であり、評価できる。こうした取組は、SICの存在価値を高めることにつながるものであることから、今後も支援していく。

6 個人情報の保護		
取組実績	団体による自己分析	所管課意見
社内会議等で個人情報保護などを含むコンプライアンスに関する説明を行った。	個人情報の管理・運用を厳守するとともに、社内会議等での個人情報などを含むコンプライアンスに関する定期的な説明でスタッフへの継続的な啓発を実施した。	平成22年に策定した「個人情報保護規程」が厳格に運用され、個人情報が保護されるよう支援していく。

7 ガバナンス体制の構築		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
新日本有限責任監査法人の監査を実施した。	監査法人により組織、経営、事業など多面的な監査が行われた。	監査法人による適正な監査を継続し、改善点があれば迅速に対応できるように支援していく。

8 中長期的な経営計画の策定		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
3年間の中期事業計画を実行した。	経営層と従業員が全員参加するボトムアップ方式の事業計画づくりが行われた。	現場のニーズ、経済環境の変化に対応した中期事業計画の策定を行っており、評価できる。

9 経営計画の進行管理		
取組実績	団体による自己分析	所管課意見
中期事業計画の進行管理及び事業毎の予実管理を実施した。	事業計画の進行管理、特に収支計画を中心に毎月進捗を管理するなど予実管理を徹底して行っている。	立案した中期事業計画が着実に実施できるように支援していく。

10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
相模原市から前年に引き続き産業用ロボット導入支援施策の事業を受託し、相模原市と連携し、地域産業の振興を図っている。	行政の将来に向けた産業施策に対し、積極的に連携することで、地域産業への貢献を行うとともに、継続的な事業実施に向けて収益性の向上を図った。	本市産業振興施策において重要な役割を担い、成果をあげていることについて、評価できる。今後も、株式会社として一定の利益を確保しつつ、地域産業の振興を図っていくことができるように支援していく。

11 新たな視点（資産の適切な把握）		
取組実績	団体による自己評価	所管課評価
会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受け、資産評価等は適切に管理されている。預金については銀行の定期預金、普通預金で運用している。	監査法人の監査の下、適切な管理が行われている。	監査法人による監査などにより、資産が適切に管理できるように支援していく。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター
所管課	環境経済局 経済部 産業支援課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課					
			実績	分析	
平成二十八年度	受託件数	5件	受託事業5事業 (受託総額86,992千円) 再委託事業2事業 (外部委託費7,780千円) 再委託率8.9%	当該契約は随意契約となっており、理由については公表済み。 再委託については、事前協議の上、必要と認められる業務に限定しており、書面にて承諾している。	
	受託料(総額)	86,992,000円			
	一般管理費	6,654,428円			
	事業費	74,560,389円			
	随意契約件数	5件			
	再委託件数	2件			
再委託率50%以上の件数	0件				
平成二十九年度	受託件数	4件	受託事業4事業 (受託総額66,865千円) 再委託事業2事業 (外部委託費6,175千円) 再委託率9.2%	当該契約は随意契約となっており、理由については公表済み。 再委託については、事前協議の上、必要と認められる業務に限定しており、書面にて承諾している。	
	受託料(総額)	66,865,000円			
	一般管理費	5,744,484円			
	事業費	56,167,554円			
	随意契約件数	4件			
	再委託件数	2件			
再委託率50%以上の件数	0件				
平成三十年年度	受託件数	4件	受託事業4事業 (受託総額62,445千円) 再委託事業2事業 (外部委託費3,080千円) 再委託率4.9%	当該契約は随意契約となっており、理由については公表済み。 再委託については、事前協議の上、必要と認められる業務に限定しており、書面にて承諾している。	
	受託料(総額)	62,445,000円			
	一般管理費	551,709円			
	事業費	56,927,908円			
	随意契約件数	4件			
	再委託件数	2件			
再委託率50%以上の件数	0件				
令和元年度	受託件数	4件	受託事業4事業 (受託総額72,479千円) 再委託事業3事業 (外部委託費5,955千円) 再委託率8.2%	当該契約は随意契約となっており、理由については公表済み。 再委託については、事前協議の上、必要と認められる業務に限定しており、書面にて承諾している。	
	受託料(総額)	72,479,000円			
	一般管理費	6,149,426円			
	事業費	59,740,575円			
	随意契約件数	3件			
	再委託件数	2件			
再委託率50%以上の件数	0件				

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年度	円	補助金や税免除などの会社経営に関する優遇措置は受けていない。	税の減免や収益事業、団体管理運営費に対する補助は行っていない。引き続き、財政的に自立した運営ができるように支援する。
	事業費補助金額		
平成二十九年度	円	相模原市ロボットビジネス拠点整備事業補助金 17,840千円	左記の補助金は、ロボットビジネスを加速化・創出するために必要な施設整備を行う事業に対して交付したものである。税の減免や収益事業、団体管理費に対する補助は行っていない。引き続き、財政的に自立した運営ができるように支援する。
	0		
平成三十年度	円	相模原市ロボットビジネス拠点整備事業補助金 98,000千円	左記の補助金は、ロボットビジネスを加速化・創出するために必要な施設整備を行う事業に対して交付したものである。税の減免や収益事業、団体管理費に対する補助は行っていない。引き続き、財政的に自立した運営ができるように支援する。
	17,840,000		
令和元年度	円	補助金や税免除などの会社経営に関する優遇措置は受けていない。	税の減免や収益事業、団体管理運営費に対する補助は行っていない。引き続き、財政的に自立した運営ができるように支援する。
	事業費補助金額		
令和元年度	円		
	管理費補助金額		
令和元年度	円		
	事業費補助金額		

3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	相模原市から職員派遣は受けていない。		現状を維持する。
平成二十九年度	相模原市から職員派遣は受けていない。		現状を維持する。
平成三十年度	相模原市から職員派遣は受けていない。		現状を維持する。
令和元年度	相模原市から職員派遣は受けていない。		現状を維持する。

令和2年度 株式会社さがみはら産業創造センター 個別計画進捗管理シート

所管課	環境経済局 経済部 産業支援課
-----	-----------------

1 団体の今後の方向性

【引続き経営の効率化に取り組む団体】

株式会社という形態による経営を進めているが、これまで出資者に対する株主配当が2回に留まっていることや、実施事業の内容が公益法人として認められるものであると考えられることから、最適な法人形態について引き続き検討を進めることとする。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年次計画						
取組状況			<p>完了済。</p> <p>法人形態については、今後も株式会社として一定の利益を確保しつつ、地域の産業振興を図っていく。</p>			
所管課意見						

2 団体の具体的取組

(1) 株式会社さがみはら産業創造センターの方針決定

平成23年度から最適な法人形態について検討。平成25年度末までに検討結果について、外郭団体検討委員会に報告。平成26年度に報告内容の評価を行う。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年次計画						
取組状況	<p>完了済。</p> <p>法人形態については、今後も株式会社として一定の利益を確保しつつ、地域の産業振興を図っていく。</p>					
所管課意見						

(3) 配当の考え方について整理

平成23年度までに、出資者に対する株主配当について検討し、早急に考え方を整理する。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年次計画						
取組状況			完了済。 地域産業への貢献という視点を踏まえつつ、一定の収益を確保し株主配当を目指していく。			
所管課意見						